令 和 3 年 度

第１回 理事会議案書

と　き：令和３年５月７日（金）
午後２時00分～午後３時30分

ところ：滋賀県危機管理センター　会議室
大津市京町４丁目１－１
TEL 077-528-3438

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会
〒520-0044　大津市京町四丁目３番28号
ＴＥＬ 077-521-3921

理　事　会　次　第

1　開　　会

2　会　長　挨　拶

3　理事会成立報告

4　議事録署名人選出

5　議　　題

第１号議案　令和2年度「事業報告」の承認について

第２号議案　令和2年度「計算書類」の承認について

第３号議案　令和3年度定時総会について

報告事項１　令和3年度「事業計画書」について

報告事項２　令和3年度「収支予算書」について

6　そ　の　他

7　閉　　会

1　議題

第1号議案　令和2年度「事業報告」の承認について

令和2年度の「事業報告」については、別記のとおりであり承認を求める。

第2号議案　令和2年度「計算書類」の承認について

令和2年度の決算については、次の計算書類のとおりであり承認を求める。

（1）　貸借対照表

（2）　正味財産増減計算書

（3）　財務諸表に対する注記

（4）　附属明細書

第3号議案　令和3年度定時総会について

令和3年度の定時総会については、「令和3年度定時総会の招集（案）」のとおり決定することについて承認を求める。

報告事項1　令和3年度「事業計画書」について

報告事項2　令和3年度「収支予算書」について

令　和　２　年　度　事　業　報　告

令和3年3月31日

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を実施し、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与した。

1　法定講習

(1)　危険物取扱者保安講習（法定講習）の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施した。

ア　講 習 会 場　　県内　9会場（前期0会場、後期9会場）

イ　講習実施日

前期　新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止

後期　令和2年9月5日（土）から11月10日（火）のうち　延べ35回

ウ　受講申請者数及び受講者数

区分	申　請　者　数			受　講　者　数		
	前期	後期	計	前期	後期	計
給取	0	347	347	0	340	340
一般	0	1,708	1,708	0	1,690	1,690
計	0	2,055	2,055	0	2,030	2,030

(2)　消防設備士講習（法定講習）の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施した。

ア　講 習 会 場　　守山市　湖南広域消防局北消防署
　　栗東市　栗東芸術文化会館さきら

イ　講習実施日　　令和２年９月７日（月）・９月１１日（金）の２日間
　　令和２年９月９日（水）・９月１０日（木）の２日間

ウ　受講申請者数及び受講者数

区　分	申請者数	受講者数
消　火　設　備　（　守　山　）	40	40
警　報　設　備　（　栗　東　）	144	143
避難設備・消火器（守山）	39	39
計	223	222

(3)　消防設備点検資格者本講習（法定講習）の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

ア　講 習 会 場　大津市　県危機管理センター

イ　講習実施日　第1種　令和3年1月13日（水）～令和3年1月15日（金）

第2種　令和3年1月20日（水）～令和3年1月22日（金）

ウ　受講申請者数及び受講者数

区　分	申請者数	受講者数
第1種	55	52
第2種	55	49
再考査(1種)	0	0
計	110	101

(4)　消防設備点検資格者再講習（法定講習）の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

ア　講 習 会 場　大津市　県危機管理センター

イ　講習実施日　第１種　令和２年１２月１６日（水）

第２種　令和２年１２月１７日（木）

ウ　受講申請者数及び受講者数

区　分	申請者数	受講者数
第1種	72	72
第2種	72	69
計	144	141

2　講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安協会が発行するテキストを斡旋した。

1，458冊　（第4四半期まで）

3　消防用設備等点検制度の普及推進

(1)　消防用設備等点検済表示制度推進

ア　消防用設備等点検済証（点検ラベル）の交付（令和3年3月31日現在）

点検を適正に行うことができる要件を満たし、登録された会員に点検表示ラベルを交付して、点検実施者の責任の明確化、点検の確実な履行を図ることにより、消防法に基づく適正な点検の実施を推進した。（全国統一制度）

区　　分	枚　数	金　額（円）
消　　火　　器	337,900	7,075,180
消 火 器 以 外	121,428	7,595,870
計	459,328	14,671,050

また、移動式粉末消火設備の点検基準等の一部改正に伴い、平成28年6月1日から加圧用ガス容器の容器弁開放点検の実施後に貼付する「容器弁バルブ類点検済証」の発行が開始され、交付することとした。（1枚25円）　全国一律ラベル

交付実績（令和3年3月31日現在）　610枚、　15,250円

イ　消防用設備等点検済表示管理委員会の開催

令和2年8月25日（火）に大津市　滋賀県危機管理センター　1階会議室で開催し、事業運営状況等について報告し、推進方策等の検討をした。また、表示登録会員申請書の第4号様式の変更等（「消防用設備等点検済表示制度運用細則」様式の一部改正）を確認した。

ウ　消防用設備等点検済表示登録会員実務研修会の開催

令和2年11月27日（金）に、大津市　　滋賀県危機管理センターで開催し、点検実施者の意識の高揚と点検技術の向上を図った。

《出席者》鹿野副会長、ラベル登録会員　26名、県担当者1名、
消防機関職員10名、事務局2名の合計40名

・「最近における予防行政の動向」について

総務省消防庁予防課

設　備　係　　秋　山　尚　樹　氏

・「警報設備の点検業務実施上の留意事項」について

一般社団法人　日本火災報知機工業会関西支部　設備委員会

委　員　長　　成　川　敬　太　氏

・「登録更新申請手続について」等　連合会事務局より諸連絡

エ　消防用設備等点検済表示制度の更新登録16事業所（1号会員　16社）に会員証を交付した。

その結果、3月末現在で、 1号会員　57社　2号会員　6社　となる。

オ　消防設備業総合保険の広報と加入促進

（一財）日本消防設備安全センターが取りまとめている消防設備業総合保険の加入受付をした。（1号会員）

消防用設備等点検済表示登録会員　46 社が更新加入申込をした。

カ　点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高めるよう広報活動をした。

・ 制度の普及促進について、各県有施設管理者および各市町長ならびに各市町教育長に対して、連合会発行全国統一ラベルの貼付についての昨年に続き「お願い」文書を送付した。なお、今年度も、県・県教育委員会の施設管理者に対して、直接持参のうえ、制度の周知徹底を図った。

・ 制度の普及促進について、各地区協会等の広報資料に掲載依頼をした。

(2) 防火対象物点検制度推進

（一財）日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付手続きをした。

ア　セイフティマークの交付　（令和3年3月31日現在）

区　　分	交付数量
防火基準点検済証	0
防火優良認定証	3
防災基準点検済証	2
防火・防災基準点検済証	3
文字プレート	14
防災優良認定証	0
防火・防災優良認定証	0
合　　計	22

(3)　地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度

（一財）全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検実施制度に関する規定」に基づく業務の一部を受託し実施した。

ア　地下タンク等定期点検事業者認定申請書の進達。（0件）

イ　地下タンク等定期点検事業者再認定申請書の進達。（0件）

ウ　地下タンク等、移動貯蔵タンク定期点検事業者認定申請事項の軽微な変更届出書の進達。（0件）

エ　地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付

（令和3年3月31日現在）

区　分	地下タンク等	移動貯蔵タンク
交付枚数	300	520

4　防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1)　防火意識高揚推進事業（創立45周年記念式典）

「危険物」を中心とした防火に関する意識高揚のための防火意識高揚推進大会を創立45周年記念式典にあわせて開催した。

第31回防火意識高揚推進大会 「令和3年2月2日（火）」
於　大津市　びわ湖大津プリンスホテル
《出席者》 134名
表彰式
知事表彰　　個人　3名　事業所　7所　感謝状　1名
連合会長表彰　　個人　9名　事業所15所　感謝状13名

表彰伝達

消防庁長官表彰受賞者、(一財)日本消防設備安全センター理事長表彰受賞者、(一財)全国危険物安全協会理事長表彰受賞者の披露と伝達を行なった。

(2)　地区協会・設備協会との連携

ア　各地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発並びに危険物取扱者の養成を図る事業について、一定額の助成をした。

イ　各地区協会・各設備団体が実施する各種法定講習受講促進事業について、一定額の助成をした。

ウ　各地区協会・各設備団体が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等の事業について、一定額の助成をした。

(3)　その他の普及啓発

ア　(一財)日本消防設備安全センターからの依頼文書の周知を実施した。

・令和2年6月30日(火)

「建築保全業務技術者等賃金調査」御協力のお願い

国土交通省大臣官房官庁営繕部から、「建築保全業務技術者等賃金調査」の協力について、(一財)日本消防設備安全センターを通じ周知徹底の協力依頼があり、各消防用設備等点検済表示登録会員あて送付した。

・令和2年10月12日(月)

「令和2年秋季全国火災予防運動の実施について」(11月9日(月)～15日(日))

総務省消防庁次長から、(一財)日本消防設備安全センターを通じ、周知徹底の協力依頼があり、会員及び消防用設備等点検済表示登録会員あて通知した。

イ　ホームページによる普及啓発

・　講習会をはじめとする各種事業の案内等をスピーディーに掲載するとともに、事業や業務の情報開示を行った。

5　表彰（創立45周年記念式典）

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰した。 なお、表彰は創立45周年記念式典の席上で実施した。

知事表彰	個人　3名	事業所　7所	感謝状　1名
連合会長表彰	個人　9名	事業所15所	感謝状13名
（表彰伝達）			
消防庁長官表彰		個人　2名	
（一財）日本消防設備安全センター理事長表彰		個人　3名	事業所　2所
（一財）全国危険物安全協会理事長表彰		事業所　1所	

6　その他

（1）　滋賀県消防長会の各種事業への協力支援

滋賀県消防長会が実施する消防救助技術指導会や消防研究会など5事業に対し協力・支援した。

（2）　各種事業への協力支援

各地区防火保安協会等が行う一部事業に対して協力・支援した。

（3）　各種会議への出席

（一財）全国危険物安全協会及び（一財）日本消防設備安全センターが主催する各種会議並びに近畿ブロックの危険物協会及び消防設備協会の各種会議が、今年度はコロナウィルス感染拡大防止のため開催中止となったが、書面やメール等により関連業務の推進、運営に対する情報収集に努めた。

法　人　名：一般社団法人　滋賀県防火保安協会連合会

貸借対照表

令和 3年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	30,000	30,000	0
普通預金	26,190,970	21,565,620	4,625,350
現金預金	26,220,970	21,595,620	4,625,350
未収金	879,502	1,864,738	△ 985,236
貯蔵品	275,690	175,981	99,709
仮払金	458,300		
流動資産合計	27,834,462	23,636,339	4,198,123
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当金預金（特）	0	1,975,500	△ 1,975,500
特定資産合計	0	1,975,500	△ 1,975,500
(3)その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	144,000	144,000	0
その他固定資産合計	144,000	144,000	0
固定資産合計	144,000	2,119,500	△ 1,975,500
資産合計	27,978,462	25,755,839	2,222,623
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,210	138,000	△ 133,790
預り金	176,498	150,394	26,104
流動負債合計	180,708	288,394	△ 107,686
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	1,975,500	△ 1,975,500
固定負債合計	0	1,975,500	△ 1,975,500
負債合計	180,708	2,263,894	△ 2,083,186
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	27,797,754	23,491,945	4,305,809
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	27,797,754	23,491,945	4,305,809
負債及び正味財産合計	27,978,462	25,755,839	2,222,623

第２号議案

法　人　名：一般社団法人　滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書

令和 2年　4月　1日 から令和 3年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益			
退職給付金積立金利息	167	155	12
受取会費			
正会員受取会費収入	640,000	640,000	0
ラベル登録会員受取会費収入	160,000	510,000	△ 350,000
賛助会員受取会費収入	30,000	30,000	0
受取会費計	830,000	1,180,000	△ 350,000
事業収益			
危険物講習受託事業収入	9,180,205	8,932,000	248,205
設備士講習受託事業収入	1,873,608	1,998,000	△ 124,392
点検資格者講習受託事業収入	2,043,800	1,470,460	573,340
消設点検済表示制度推進事業収	14,686,300	14,095,084	591,216
点検従事者之証発行事業収入	0	3,600	△ 3,600
危険物等テキスト斡旋事業収入	1,926,883	2,214,980	△ 288,097
地下タンクラベル制度事業収入	119,200	278,200	△ 159,000
防火対象物点検制度事業収入	46,975	99,401	△ 52,426
事業収益計	29,876,971	29,091,725	785,246
受取補助金等			
滋賀県補助金収入	5,366,000	5,370,000	△ 4,000
全国危険物安全協会助成金	919,390	682,360	237,030
日消設安全センター助成金	399,917	378,323	21,594
受取補助金等計	6,685,307	6,430,683	254,624
受取負担金			
会議研修負担金収入	0	520,000	△ 520,000
消防試験研究センター協賛	50,000	50,000	0
45周年負担金等収入	0	0	0
受取負担金計	50,000	570,000	△ 520,000
雑収益			
受取利息	190	140	50
雑収益	92,043	0	92,043
雑収益計	92,233	140	92,093
経常収益計	37,534,678	37,272,703	261,975
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	9,847,300	9,500,106	347,194
退職給付費用	128,400	125,520	2,880
福利厚生費	1,605,591	1,555,661	49,930
旅費交通費	462,375	1,134,242	△ 671,867
通信運搬費	516,533	550,963	△ 34,430
消耗品費	7,029,248	7,202,455	△ 173,207
消耗什器備品費	116,325	105,840	10,485
修繕費	0	0	0
印刷製本費	717,696	657,470	60,226
光熱水料費	467,248	458,707	8,541
賃借料	1,581,147	1,533,426	47,721
保険料	149,871	142,450	7,421
諸謝金	927,961	885,081	42,880
租税公課	678,500	551,100	127,400
支払負担金	1,063,520	1,330,986	△ 267,466
広告料	863,190	868,132	△ 4,942
会議費	54,599	217,887	△ 163,288
講習会費	213,098	196,694	16,404
期首たな卸高	175,981	146,383	29,598
期末たな卸高	△ 275,690	△ 175,981	△ 99,709
事業費計	26,322,893	26,987,122	△ 664,229
管理費			
給料手当	2,461,826	2,375,026	86,800
退職給付費用	32,100	31,380	720

福利厚生費	401,398	388,915	12,483
会議費	98,637	416,738	△ 318,101
交際費	0	70,000	△ 70,000
旅費交通費	85,060	145,200	△ 60,140
通信運搬費	61,869	60,995	874
消耗什器備品費	199,077	147,960	51,117
消耗品費	116,325	205,355	△ 89,030
印刷製本費	111,092	113,076	△ 1,984
光熱水料費	116,812	114,677	2,135
賃借料	131,405	329,344	△ 197,939
諸謝金	207,718	184,513	23,205
租税公課	10,000	10,200	△ 200
支払負担金	261,119	383,692	△ 122,573
研修費	0	1,144,965	△ 1,144,965
45周年記念式典事業費	891,838	0	891,838
管理費計	5,186,276	6,122,036	△ 935,760
経常費用計	31,509,169	33,109,158	△ 1,599,989
評価損益等調整前当期経常増減額	6,025,509	4,163,545	1,861,964
当期経常増減額	6,025,509	4,163,545	1,861,964
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,025,509	4,163,545	1,861,964
法人税、住民税及び事業税	1,719,700	734,500	985,200
当期一般正味財産増減額	4,305,809	3,429,045	876,764
一般正味財産期首残高	23,491,945	20,062,900	3,429,045
一般正味財産期末残高	27,797,754	23,491,945	4,305,809
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	27,797,754	23,491,945	4,305,809

第２号議案

法　人　名：一般社団法人　滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年　4月　1日 から令和 3年　3月 31日 まで

科　　目	実施事業会計					合計
	法定講習事業				防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
特定資産運用益						
退職給付金積立金利息	0	0	0	0	0	0
受取会費						
正会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
ラベル登録会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0
事業収益						
事業収益						
危険物講習受託事業収入	9,180,205			9,180,205		9,180,205
設備士講習受託事業収入		1,873,608		1,873,608		1,873,608
点検資格者講習受託事業収入			2,043,800	2,043,800		2,043,800
消設点検済表示制度推進事業収入				0		0
点検従事者之証発行事業収入				0		0
危険物等テキスト斡旋事業収入				0		0
地下タンクラベル制度事業収入				0		0
防火対象物点検制度事業収入				0		0
事業収益計	9,180,205	1,873,608	2,043,800	13,097,613	0	13,097,613
受取補助金等						
滋賀県補助金収入	2,307,000	590,000	590,000	3,487,000	54,000	3,541,000
全国危険物安全協会助成金	312,550			312,550	606,840	919,390
日消設安全センター助成金				0	0	0
受取補助金等計	2,619,550	590,000	590,000	3,799,550	660,840	4,460,390
受取負担金						
会議研修負担金収入	0	0	0	0	0	0
消防試験研究センター協賛						
45周年負担金等収入	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0
雑収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0
経常収益計	11,799,755	2,463,608	2,633,800	16,897,163	660,840	17,558,003
(2)経常費用						
事業費						
給料手当	5,292,923	1,354,004	1,354,004	8,000,931	123,091	8,124,022
退職給付費用	69,015	17,655	17,655	104,325	1,605	105,930
福利厚生費	863,008	220,768	220,768	1,304,544	20,069	1,324,613
旅費交通費	190,155	49,320	0	239,475	5,000	244,475
通信運搬費	186,045	62,130	49,108	297,283	10,666	307,949
消耗品費	2,811,419	504,667	79,785	3,395,871	553,187	3,949,058
消耗什器備品費	116,325	0	0	116,325	0	116,325
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	289,850	69,158	4,412	363,420	401	363,821
光熱水料費	251,144	64,247	64,247	379,638	5,841	385,479
賃借料	713,321	220,323	69,523	1,003,167	206,320	1,209,487
保険料	25,380	0	0	25,380	0	25,380
諸謝金	580,000	192,000	0	772,000	33,411	805,411
租税公課	180,200	42,000	35,000	257,200	0	257,200
支払負担金	0	0	0	0	1,063,520	1,063,520
広告料	210,000	0	0	210,000	0	210,000
会議費	50,443	0	0	50,443	0	50,443
講習会費	107,889	32,283	56,577	196,749	0	196,749
期首たな卸高				0	0	0
期末たな卸高				0	0	0
事業費計	11,937,117	2,828,555	1,951,079	16,716,751	2,023,111	18,739,862

（単位：円）

その他会計					合計	法人会計	総合計
テキスト　ラベル事業				表彰事業			
消防用設備等点検表示制度推進事業	危険物等講習関連テキスト斡旋事業	小計	防火対象物点検制度推進事業				
0	0	0	0	0	0	167	167
0	0	0	0	0	0	640, 000	640, 000
0	0	0	0	0	0	160, 000	160, 000
0	0	0	0	0	0	30, 000	30, 000
0	0	0	0	0	0	830, 000	830, 000
		0			0		9, 180, 205
		0			0		1, 873, 608
		0			0		2, 043, 800
14, 686, 300		14, 686, 300			14, 686, 300		14, 686, 300
0		0			0		0
	1, 926, 883	1, 926, 883			1, 926, 883		1, 926, 883
119, 200		119, 200			119, 200		119, 200
		0	46, 975		46, 975		46, 975
14, 805, 500	1, 926, 883	16, 732, 383	46, 975	0	16, 779, 358	0	29, 876, 971
537, 000	107, 000	644, 000	54, 000	54, 000	752, 000	1, 073, 000	5, 366, 000
		0			0		919, 390
399, 917		399, 917			399, 917		399, 917
936, 917	107, 000	1, 043, 917	54, 000	54, 000	1, 151, 917	1, 073, 000	6, 685, 307
0	0	0	0	0	0		0
						50, 000	50, 000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	50, 000	50, 000
0	0	0				190	190
0	0	0				92, 043	92, 043
0	0	0	0	0	0	92, 233	92, 233
15, 742, 417	2, 033, 883	17, 776, 300	100, 975	54, 000	17, 931, 275	2, 045, 400	37, 534, 678
1, 230, 913	246, 183	1, 477, 096	123, 091	123, 091	1, 723, 278	0	9, 847, 300
16, 050	3, 210	19, 260	1, 605	1, 605	22, 470	0	128, 400
200, 699	40, 141	240, 840	20, 069	20, 069	280, 978	0	1, 605, 591
213, 450	0	213, 450	0	4, 450	217, 900	0	462, 375
184, 870	5, 210	190, 080	2, 546	15, 958	208, 584	0	516, 533
1, 802, 907	1, 226, 438	3, 029, 345	43, 592	7, 253	3, 080, 190	0	7, 029, 248
0	0	0	0	0	0	0	116, 325
0	0	0	0	0	0	0	0
348, 861	802	349, 663	401	3, 811	353, 875	0	717, 696
58, 406	11, 681	70, 087	5, 841	5, 841	81, 769	0	467, 248
346, 379	12, 641	359, 020	6, 320	6, 320	371, 660	0	1, 581, 147
124, 491	0	124, 491	0	0	124, 491	0	149, 871
18, 000	0	18, 000	0	104, 550	122, 550	0	927, 961
378, 300	41, 000	419, 300	2, 000	0	421, 300	0	678, 500
0	0	0	0	0	0	0	1, 063, 520
653, 190	0	653, 190	0	0	653, 190	0	863, 190
3, 355	0	3, 355	0	801	4, 156	0	54, 599
16, 349	0	16, 349	0	0	16, 349	0	213, 098
175, 981		175, 981			175, 981	0	175, 981
△ 275, 690		△ 275, 690			△ 275, 690	0	△ 275, 690
5, 496, 511	1, 587, 306	7, 083, 817	205, 465	293, 749	7, 583, 031	0	26, 322, 893

第２号議案

科　　目	実施事業会計					合計
	法定講習事業				防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業	小計		
管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
45周年記念式典事業費	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	11,937,117	2,828,555	1,951,079	16,716,751	2,023,111	18,739,862
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 137,362	△ 364,947	682,721	180,412	△ 1,362,271	△ 1,181,859
当期経常増減額	△ 137,362	△ 364,947	682,721	180,412	△ 1,362,271	△ 1,181,859
2. 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
固定資産売却損						
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 137,362	△ 364,947	682,721	180,412	△ 1,362,271	△ 1,181,859
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 137,362	△ 364,947	682,721	180,412	△ 1,362,271	△ 1,181,859
一般正味財産期首残高	△ 4,645,516	△ 1,086,529	101,966	△ 5,630,079	△ 12,750,664	△ 18,380,743
一般正味財産期末残高	△ 4,782,878	△ 1,451,476	784,687	△ 5,449,667	△ 14,112,935	△ 19,562,602
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 4,782,878	△ 1,451,476	784,687	△ 5,449,667	△ 14,112,935	△ 19,562,602

その他会計					合計	法人会計	総合計
テキスト　ラベル事業			防火対象物点検制度推進事業	表彰事業			
消防用設備等点検表示制度推進事業	危険物等講習関連テキスト斡旋事業	小計					
0	0	0	0	0	0	2, 461, 826	2, 461, 826
0	0	0	0	0	0	32, 100	32, 100
0	0	0	0	0	0	401, 398	401, 398
0	0	0	0	0	0	98, 637	98, 637
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	85, 060	85, 060
0	0	0	0	0	0	61, 869	61, 869
0	0	0	0	0	0	199, 077	199, 077
0	0	0	0	0	0	116, 325	116, 325
0	0	0	0	0	0	111, 092	111, 092
0	0	0	0	0	0	116, 812	116, 812
0	0	0	0	0	0	131, 405	131, 405
0	0	0	0	0	0	207, 718	207, 718
0	0	0	0	0	0	10, 000	10, 000
0	0	0	0	0	0	261, 119	261, 119
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	891, 838	891, 838
0	0	0	0	0	0	5, 186, 276	5, 186, 276
5, 496, 511	1, 587, 306	7, 083, 817	205, 465	293, 749	7, 583, 031	5, 186, 276	31, 509, 169
10, 245, 906	446, 577	10, 692, 483	△ 104, 490	△ 239, 749	10, 348, 244	△ 3, 140, 876	6, 025, 509
10, 245, 906	446, 577	10, 692, 483	△ 104, 490	△ 239, 749	10, 348, 244	△ 3, 140, 876	6, 025, 509
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10, 245, 906	446, 577	10, 692, 483	△ 104, 490	△ 239, 749	10, 348, 244	△ 3, 140, 876	6, 025, 509
0	0		0	0	0	1, 719, 700	1, 719, 700
10, 245, 906	446, 577	10, 692, 483	△ 104, 490	△ 239, 749	10, 348, 244	△ 4, 860, 576	4, 305, 809
62, 115, 582	3, 399, 680	65, 515, 262	△ 586, 924	△ 2, 056, 384	62, 871, 954	△ 20, 999, 266	23, 491, 945
72, 361, 488	3, 846, 257	76, 207, 745	△ 691, 414	△ 2, 296, 133	73, 220, 198	△ 25, 859, 842	27, 797, 754
							0
							0
							0
72, 361, 488	3, 846, 257	76, 207, 745	△ 691, 414	△ 2, 296, 133	73, 220, 198	△ 25, 859, 842	27, 797, 754

第２号議案

法　人　名：一般社団法人　滋賀県防火保安協会連合会

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の棚卸資産については最終仕入原価法によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法
什器備品について、税法に基づく定率法による減価償却によっている。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、
取得時に費用処理している。

（３）引当金の計上基準
退職給付引当金について、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

（４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（５）会計基準
平成20年会計基準による。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当金預金	1,975,500	160,500	2,136,000	0
小計	1,975,500	160,500	2,136,000	0
合計	1,975,500	160,500	2,136,000	0

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当金預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	0	(0)	(0)	(0)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	892,650	892,650	0
電話加入権	144,000	0	144,000
合　　計	1,036,650	892,650	144,000

５.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
県補助金	滋賀県	0	5,366,000	5,366,000	0

法　人　名：一般社団法人　滋賀県防火保安協会連合会

附　属　明　細　書

１．重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当金預金（特）	1,975,500	160,500	2,136,000	0
	特定資産計	1,975,500	160,500	2,136,000	0
その他固定資産	什器備品	0	0	0	0
	電話加入権	144,000	0	0	144,000
	その他固定資産計	144,000	0	0	144,000

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,975,500	160,500	2,136,000	0	0

監　査　報　告　書

令和3年4月21日

一般社団法人　滋賀県防火保安協会連合会

会　長　　家　森　茂　樹　　様

監事　岩崎繁　印

監事　井元敏雄　印

私たち監事は、貴連合会の令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度の理事の職務の執行についての監査を行いました。その内容について以下のとおり報告致します。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当連合会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度にかかる事業報告を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度にかかる計算書類及び付属明細書について監査しました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

一　　事業報告は、法令及び定款に従い、当連合会の状況を正しく示しているものと認めます。

二　　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）　計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、当連合会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適切に示しているものと認めます。

以上

令和3年度定時総会の招集（案）

１．招集日時

令和3年5月25日(火)　15時00分

２．招集場所

びわ湖大津プリンスホテル

３．議　　題

（1）令和2年度「事業報告」について

（2）令和2年度「計算書類」の承認について

（3）令和3年度「事業計画書」および「収支予算書」について

（4）役員の選任について

令和3年度　事業計画書

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を進め、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与する。

1　危険物取扱者、消防設備士及び消防設備点検資格者の法定講習

(1)　危険物取扱者保安講習（法定講習）の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施する。

ア　講 習 会 場　　県内6会場
イ　講 習 回 数　　延べ26回（7月・10月）
ウ　受 講 予 定 者　　2，500　名

(2)　消防設備士講習（法定講習）の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施する。

ア　講 習 会 場　　野洲市1会場
イ　講 習 回 数　　年1回（8月）、3区分4日間
ウ　受 講 予 定 者　　400　名

(3)　消防設備点検資格者講習（法定講習）の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施する。

ア　講 習 会 場　　大津市1会場
イ　講 習 回 数　　年1回（1月）
ウ　受 講 予 定 者　　第1種　40　名・第2種　40　名

(4)　消防設備点検資格者再講習（法定講習）の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施する。

ア　講 習 会 場　　大津市1会場
イ　講 習 回 数　　年1回（12月）
ウ　受 講 予 定 者　　第1種　100　名・第2種　100　名

2　講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安全協会が発行するテキストを斡旋する。

3　消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行う。

(1)　消防用設備等点検済表示制度推進

ア　消防用設備等点検済証（点検ラベル）の交付事務を行う。

イ　消防用設備等点検済表示管理委員会を開催する。

ウ　制度のさらなる普及推進と点検実施者の意識の高揚及び点検技術の向上を図るため、消防用設備等点検済表示制度運用規程第17条に定める研修会を開催する。

エ　消防用設備等点検済表示制度の更新登録審査を行う。（1号会員　41社、2号会員　6社）

オ　消防用設備等点検従事者之証の発行事務を行う。

カ　消防設備業総合保険の広報と加入促進を行う。

キ　点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高めるよう広報活動を行う。

(2)　防火対象物点検制度推進

（一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付手続を行う。

ア　防火基準点検済証、防火優良認定証、防災基準点検済証、防火・防災基準点検済証、防災優良認定証、防火・防災優良認定証の交付を行う。

(3)　地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度推進

（一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検実施制度に関する規定」に基づく次の業務等の一部を受託し実施する。

ア　地下タンク等及び移動貯蔵タンク認定事業者が（一財）全国危険物安全協会に対して行う認定申請・再認定申請・軽微な変更届けの進達

イ　（一財)全国危険物安全協会が発行する地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付。

ウ　（一財）全国危険物安全協会選任の実態調査指導員による地下タンク等及び移動貯蔵タンク実態調査。

4　防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1)　防火意識高揚推進事業

ア　「第32回防火意識高揚推進大会」を危険物を中心とした防火に関する意識高揚のため、「6月10日（木）」にピアザホールにおいて開催する。

イ　（一財）全国危険物安全協会が主催する危険物施設安全推進講演会に出席する。

危険物施設安全推進講演会　「6月10日(木)」
於　大阪市内
《出席者》県下各消防（局）本部職員

(2)　地区協会・設備協会との連携

ア　地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成をする。

イ　地区協会・設備協会が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成をする。

(3)　その他の普及啓発

ア　連合会ホームページに講習会をはじめとする各種事業概要の案内等を掲載する。

イ　連合会ホームページに消防用設備等点検済表示登録会員名簿を掲載する。

ウ　連合会ホームページに「業務および財務等に関する資料」を掲載し、業務運営の情報開示を行う。

5　表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰する。

表彰は、6月10日（木）開催の「防火意識高揚推進大会」の席上で行う。

6　研修

各地区協会団体等の役職員等を対象に、視野拡大と参加者相互の情報交換を図り安全思想や防火思想の推進等に寄与するため、県外視察研修を実施する。

7　各種会議の開催

(1)　定時総会　　年1回　5月25日（火）
　　5月7日（金）開催の理事会で正式決定予定。
(2)　理事会　　年2回　5月7日（金）、3月
(3)　各協会事務局長会議　　年3回　4月、9月、3月

上記の定例会議のほか、必要に応じてその都度開催する。

8　その他

(1)　各地区防火保安協会、各消防用設備関係団体等が行う事業に協力支援する。
(2)　（一財）全国危険物安全協会及び（一財）日本消防設備安全センターの事業推進に協力する。
(3)　（一財）全国危険物安全協会主催全国会議・近畿ブロック会議に出席する。
(4)　（一財）日本消防設備安全センター主催全国会議・近畿ブロック連絡協議会議に出席する。

令和３年度　　収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

（収入の部）　　（単位:円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
入会金収入	0	0	0	
受取会費	1,180,000	910,000	270,000	
正会員会費収入	640,000	640,000	0	
ラベル登録会員会費収入	510,000	240,000	270,000	
賛助会員会費収入	30,000	30,000	0	
事業収益	30,016,000	29,343,000	673,000	
危険物講習受託事業収入	10,340,000	10,340,000	0	
設備士講習受託事業収入	2,156,000	1,972,000	184,000	
点検資格者講習受託事業収入	1,774,000	1,785,000	△ 11,000	
消防用設備等点検済表示制度推進事業収入	13,500,000	13,000,000	500,000	
点検従事者の証発行事業収入	6,000	6,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業収入	2,000,000	2,000,000	0	
地下タンク等点検制度推進事業収入	150,000	150,000	0	
防火対象物点検制度推進事業収入	90,000	90,000	0	
受取補助金等	6,512,000	6,512,000	0	
滋賀県補助金収入	5,367,000	5,367,000	0	
全国危険物安全協会助成金収入	795,000	795,000	0	
日本消防設備安全センター助成金収入	350,000	350,000	0	
受取負担金	550,000	2,050,000	△ 1,500,000	
会議研修負担金収入	500,000	500,000	0	
消防試験研究センター協賛金	50,000	50,000	0	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	増減	備考
45周年記念式典負担金		1,500,000	△ 1,500,000	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	38,260,000	38,817,000	△ 557,000	

（支出の部）

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
（2）経常費用				
事業費	31,609,000	31,775,000	△ 166,000	
危険物講習事業	13,392,000	13,480,000	△ 88,000	
給料手当	4,909,000	5,339,000	△ 430,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	86,000	70,000	16,000	
福利厚生費	823,000	887,000	△ 64,000	
会議費	282,000	282,000	0	
講習会費	234,000	234,000	0	
旅費交通費	724,000	724,000	0	
通信運搬費	247,000	247,000	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	3,370,000	3,370,000	0	
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
修繕費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	443,000	243,000	200,000	
光熱水料費	285,000	285,000	0	
賃借料	822,000	632,000	190,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	580,000	580,000	0	
租税公課	180,000	180,000	0	
広告料	210,000	210,000	0	
設備士講習事業	3,106,000	3,227,000	△ 121,000	
給料手当	1,256,000	1,366,000	△ 110,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	22,000	18,000	4,000	
福利厚生費	211,000	227,000	△ 16,000	
会議費	21,000	21,000	0	
講習会費	70,000	70,000	0	
旅費交通費	119,000	119,000	0	
通信運搬費	115,000	115,000	0	
消耗品費	666,000	666,000	0	
印刷製本費	150,000	150,000	0	
光熱水料費	73,000	73,000	0	
賃借料	169,000	168,000	1,000	
諸謝金	192,000	192,000	0	
租税公課	42,000	42,000	0	
点検資格者講習事業	2,342,000	2,557,000	△ 215,000	
給料手当	1,256,000	1,366,000	△ 110,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	22,000	18,000	4,000	
福利厚生費	211,000	227,000	△ 16,000	
講習会費	145,000	145,000	0	
旅費交通費	37,000	37,000	0	
通信運搬費	83,000	83,000	0	
消耗品費	116,000	116,000	0	
印刷製本費	11,000	11,000	0	
光熱水料費	73,000	73,000	0	

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
賃借料	353,000	446,000	△ 93,000	
租税公課	35,000	35,000	0	
防火意識高揚推進事業	2,863,000	2,818,000	45,000	
給料手当	125,000	125,000	0	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	20,000	21,000	△ 1,000	
旅費交通費	317,000	317,000	0	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
消耗品費	690,000	690,000	0	
印刷製本費	74,000	74,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	117,000	257,000	△ 140,000	
諸謝金	120,000	150,000	△ 30,000	
支払負担金	1,356,000	1,140,000	216,000	
消防用設備等点検済表示制度推進事業	6,997,000	6,800,000	197,000	
給料手当	1,142,000	1,242,000	△ 100,000	
退職給付費用	20,000	17,000	3,000	
福利厚生費	192,000	207,000	△ 15,000	
会議費	195,000	195,000	0	
講習会費	45,000	45,000	0	
旅費交通費	690,000	690,000	0	
通信運搬費	296,000	296,000	0	
消耗品費	1,864,000	1,864,000	0	
消耗什器備品費	150,000	0	150,000	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	450,000	350,000	100,000	
光熱水料費	67,000	67,000	0	
賃借料	373,000	372,000	1,000	
保険料	165,000	165,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
租税公課	338,000	280,000	58,000	
広告料	750,000	750,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業	2,041,000	2,034,000	7,000	
給料手当	249,000	249,000	0	
退職給付費用	4,000	4,000	0	
福利厚生費	39,000	42,000	△ 3,000	
通信運搬費	52,000	52,000	0	
消耗品費	1,617,000	1,617,000	0	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
光熱水料費	14,000	14,000	0	
賃借料	13,000	13,000	0	
租税公課	51,000	41,000	10,000	
防火対象物点検制度推進事業	290,000	300,000	△ 10,000	
給料手当	115,000	125,000	△ 10,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	20,000	21,000	△ 1,000	

科　　目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	47,000	47,000	0	
消耗品費	88,000	88,000	0	
印刷製本費	1,000	1,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	7,000	7,000	0	
租税公課	3,000	2,000	1,000	
表彰事業	578,000	559,000	19,000	
給料手当	115,000	125,000	△ 10,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	20,000	21,000	△ 1,000	
会議費	44,000	44,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	55,000	55,000	0	
消耗品費	69,000	39,000	30,000	
印刷製本費	53,000	53,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	7,000	7,000	0	
諸謝金	186,000	186,000	0	
管理費	6,651,000	10,657,000	△ 4,006,000	
給料手当	2,283,000	2,483,000	△ 200,000	
退職給付費用	40,000	33,000	7,000	
福利厚生費	383,000	412,000	△ 29,000	
会議費	530,000	595,000	△ 65,000	
旅費交通費	313,000	313,000	0	
交際費	150,000	300,000	△ 150,000	
通信運搬費	152,000	152,000	0	
消耗品費	272,000	272,000	0	
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	123,000	123,000	0	
光熱水料費	133,000	133,000	0	
賃借料	214,000	214,000	0	
諸謝金	268,000	268,000	0	
租税公課	50,000	50,000	0	
支払負担金	390,000	459,000	△ 69,000	
研修費	1,200,000	1,200,000	0	
45周年記念式典事業費		3,500,000	△ 3,500,000	
経常費用計	38,260,000	42,432,000	△ 4,172,000	
当期経常増減額	0	△ 3,615,000	3,615,000	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
(2)経常外費用	1,720,000	1,414,000	306,000	
法人税、住民税、及び事業税	1,720,000	1,414,000	306,000	
当期経常外増減額	△ 1,720,000	△ 1,414,000	△ 306,000	
Ⅱ正味財産増減の部				
当期一般正味財産増減額	△ 1,720,000	△ 5,029,000	3,309,000	
一般正味財産期首残高	27,797,754	23,171,964	4,625,790	
一般正味財産期末残高	26,077,754	18,142,964	7,934,790	